

令和7年度 第1回岐阜県社会教育委員の会 議事録要旨

1 日時 令和7年6月10日(火) 15:30～17:00

2 場所 岐阜県議会議事堂会議室 第2会議室

3 出席者(委員の現在数14人 出席者13人)

<委員>

天野 知子  
井上 吉博  
岩田 睦巳  
高井 深雪  
裁 昭人  
戸上 仁美  
中垣 としえ  
堀江 弘美  
益川 浩一  
馬淵 浩史  
森下 珠美  
山本 真紀  
米原木ノ実

<事務局>

|              |       |
|--------------|-------|
| 環境エネルギー生活部部長 | 平野 昌彦 |
| 県民生活課長       | 佐藤 優子 |
| 生涯学習企画監      | 遠藤 由康 |
| 課長補佐兼係長      | 深見 玲子 |
| 課長補佐         | 永田千奈津 |

4 議事

(1) 令和7年度 生涯学習・社会教育・家庭教育事業について

○事務局より説明

益川議長：生涯学習・社会教育・家庭教育と幅広く資質向上のための研修が計画されている。特に、昨年度からの変更点として、地域学校協働活動に関する教職員向け研修は、県の総合教育センターと連携し、学校の理解の促進、より多くの先生方に裾野を広げ受講いただく。また、岐阜大学と岐阜県で共同設置している「ぎふ地域学校協働活動センター」事業である人材研修では、子ども基本法やこども計画策定に係り、県子育て支援課主催の子育て支援員研修受講修了者にも受講いただく。発展的に他の部署との連携を進めながら実施ということである。

委員：特に意見なし。

益川委員：委員自身も参加する機会がある。その都度ご意見を頂戴したい。

(2) 「岐阜県社会教育委員の会」の今後の進め方について

(3) 「こども若者県政モニター」アンケートについて

○事務局より説明

益川委員：昨年度の委員会において、ワーキンググループを立ち上げ、社会教育委員の会の在り方を検討するという話があったが、今回事務局からは、会の開催方法について、委員から自主的、有効的に意見を聞き、議論を進めることが一番の目的であることを踏まえ、今年度は書面開催等も含めた柔軟な開催方法で進めるという提案であった。また、昨年度から進めてきた若者の意識や実態把握のためのアンケート項目についても、委員の意見を踏まえた上で「こども若者県政モニター」を活用したアンケートを進めるという説明があった。様々な率直な子ども達の意見を期待する。

委 員：特に意見なし。

（４）社会教育団体への補助金について

○事務局より説明

益川議長：社会教育関係団体の補助金交付について、社会教育法第13条において、適切に交付することを期すために、社会教育委員会の意見を聞くと規定がある。質問、意見はあるか。

委 員：特に意見なし。

益川委員：資料から、適切なものと判断できる。よろしいか。

委 員：特に意見なし。

益川委員：事務局からの事業説明、補助金交付説明等について、適正であるとする。今後、実施の報告をお願いする。

中垣委員：「こども若者県政モニター」アンケートについて、対象の400名はどのように選定されたのか。地域で何名ずつといった設定があるのか。

事 務 局：広報課の募集による応募である。地域で何名といった設定はなく、個人での申込みである。

中垣委員：地域によって回答内容に違いが出ると予想する。回答者の属性も分かるか。

事 務 局：確認し、後日回答する。（→回答項目には、属性情報として「年齢」「学年」もあり、「住んでいる地域」は、応募時のデータをリンクして集計可能となる予定。）

益川委員：属性も非常に重要である。地区別のクロス集計などで、より詳細な分析もできるのではないか。アンケートによる子どもや若者の意見を我々が受け止め、その声を踏まえ取組みを進めなければいけない。アンケート結果は大変必要なデータになるため、共有し分析をしていきたい。

井上委員：社会教育団体への補助金について、交付額についての記載はあるが、団体からの実績報告等は県できちんと把握しているのか。

事 務 局：それぞれ所管課で検査、確認を行っている。次回以降実績についても資料に掲載していく。

益川議長：申請に基づいた交付決定であり、申請できる経費もできない経費もある。ここでは、交付金額のみ示されているが、審査もしっかりされていると理解している。社会教育

委員の会としては、この種の事業に対して補助金交付が適正かどうかというところについての意見をということである。

委員：特に意見なし。

益川議長：議事が終了したため、事例発表による研究協議に移る。

## 5. 事例発表による研究協議

### ○事例発表 「関市における“若者”と“三市連携”」

発表者 関市協働推進部市民協働課 野々村成望 氏

榊原 乙珠 氏

益川議長：関市では、高校生が参加する様々なまちづくりの取組みを実施していることが大変よくわかった。取組みの成果や課題も示され、我々の今後の議論の参考になる報告であった。若者や子どもたちの学びは、従来型の学校での様々な学習ももちろん大事であるが、産官学共創教育というように、多様な人に観ていただき磨いていただくことが求められてる。絶対解の習得だけでなく、みんなで協働して一緒に考えながら新しい価値をつくり出すような納得解、最適解を求めていくことが重要である。我々は、子どもたちにそのような力を付けなければいけない。大学生、高校生、小中学生にも必要である。

天野委員：高校生たちが実際にまちを見て、そこに何があり何が課題かと考える視点は、大人とは違うものを持っており、それが大切にされている。また、様々な講師が関わることで、専門知識を説明してもらっているところもよい。それが、高校生の根拠のある疑問につながっている。関のまちも随分変わってきたと感じる。若い人たちの意見が多く生かされているのではないか。そして、他市と繋がることで他からの意見を参考に自分のまちについて再考できる。三市連携は面白い。

益川委員：三市連携は、学校の枠だけでなく、地域の枠を超えて切磋琢磨し合う機会になっている。

山本委員：三市連携交流会には、県の「地域づくり型生涯学習コーディネート」の講師派遣事業で参加した。とてもよい会ですごく感動し触発され、飛騨でも高校生が学校の枠組みを超えて交流できるようなイベントができないかと計画しているところである。高山市の中学校でも、学校の中で地域学校協働活動を行っているが、学校という枠組みではないところでの連携、横のつながりで取り組んでいるところに感動した。

益川議長：学校とは別枠の取組みであるが、それぞれの学校のかかわり方、引率も含めてどのようなか。あくまで自主参加か。

野々村氏：自主参加ではあるが、発表団体については教職員引率する。発表しなくても参加できるよう募集は２段階で行った。学校単位での参加と個人での一般参加といった形である。一般参加も多くあった。

堀江委員：個人でイベントを実施しようと考えた時には、信用問題などクリアしなければいけな

い課題がある。行政とタイアップした方法がよいのか。また、「関なかサーチ」の活動は、社会課題といったマイナスを探すものでなく、何かワクワクを探すような活動であった。高校生はどんな視点をもって活動に参加しているのか。

野々村氏：市民活動に対する支援も、関市市民協働課で行っている。活動企画者が活動を登録し、市民協働課を通して市民に活動を案内する事業である。また、助成金や活動に係る相談窓口もある。「関なかサーチ」については、課題解決をテーマにしたものもある。例えば、福祉をテーマに、車椅子ユーザーと共にまち歩きをし、不便な場所等を確認するといったこともあった。その際も「こんなものがあるといい。」や「こんな店が欲しい。」など、「自分たちでも何かできるんじゃないか。」と思ってもらえたと思う。

益川議長：市民活動に対する支援は、どの自治体もやっていると思うので、市民活動者やボランティアは行政と関わり支援を受けながら活動できるかもしれない。地域課題へのアプローチの仕方として、課題を解決していくためにどうするかというフォアキャスト思考ではなくバックキャスト思考、先にあるべき未来像を立て、それに向かってどうしていくかという発想で地域の課題にアプローチする方法に変わってきている。

裁 委 員：行政のサポート、市民の導き方が上手だと思う。説明のあった３段階のプロジェクト、それぞれの活動について、大体何人ぐらいの高校生が参加しているのか。一部分の興味のある高校生がいつもやってるのか。また、もっと参加者を広げたいという思いもあるのか。

野々村氏：「高校生のための関なかサーチ」では、２０人程度。「三市連携交流会」では、各学校１０人程度。関市は３校あるので各１０人合計３０名。どちらの活動にも参加している人は半分ぐらいである。「VSプロジェクト」は毎年１５～２０人程度である。

益川委員：一般参加となると、特に興味を持った高校生が参加する傾向があると予想する。できるだけ多くの人にこのような機会を捉えて学んで欲しい。学校との連携がポイントとなる。

野々村氏：先生の勧めや後押しがなくても参加するという生徒は少ないという現状がある。しかし、勧められて参加したが、参加したら楽しく次年度も継続して参加した高校生や、もっと活動を知って欲しいと自ら他の人に繋げる高校生、自身の高校で宣伝をする高校生もいた。

裁 委 員：成果は表れにくいですが、長くコツコツと続けてもらいたい。

益川委員：このような子どもたちへの様々なプログラムは、どちらかというと大人側が準備し、それをあてがうといった方向がとても強かったと思うが、今回の事例は、高校生たちの自主的な考えや思いを大事にしており、それを進めるためにはどう支援できるかを考えている。大人の関わるスタンス、立ち位置を考えることはやはり大事である。地域学校協働活動を進める際の構えもそうである。また、市民活動支援についても、行政が全てお膳立てするのではなく、自主的な活動にどう行政が公共性を認めて支援するかといったスタンスがやはり大事なのだと感じた。

中垣委員：３市で交流会となると、会場が遠方となり、子どもが参加を希望していても、保護者

が送迎できない場合もあると予想するが。

野々村氏：参加に際し、保護者の同意書を取るようにしている。学校として参加の場合は、保護者同意書や会場への移動方法等、学校の判断に任せている。

中垣委員：せっかく子どもがやりたいと思っても、保護者が対応できず参加できないと、参加者の減少につながる。保護者の支援がなくても子どもが自力で活動ができるような仕組みも提案してもらえると、全ての子どもに平等に参加する機会が提供できる。

米原委員：3市から集まった高校生が活発に地域と関わることに力を入れていることはとても素晴らしいことである。自分が10代20代だった頃を振り返ると、地域や社会、大人との接点を考えたり、地域課題について自分も参画できるだろうかと考えたりすることは思いもよらなかった。高校生が、未来志向でワクワクしながら参画しており素晴らしい。地域課題について、高校生から出てきたものがあれば知りたい。

野々村氏：課題としてよく出るのは、本町商店街についてである。現在はシャッター街となっており、空き家をリメイクできないかといった声がある。関市都市計画課では、高校生とコラボしてシャッターアートやベンチの設置を行った。「ここを直して欲しい。」より、「こんなものがあつたらいい。」という前向きな意見が多い。

山本委員：ワークショップの際も、どう改善するかという思考より、いいところを伸ばしたいという思考で、刃物等を「もっとPRするにはどんな方法があるか。」といった前向きな発想が印象的であった。

岩田委員：課題としてあげられた、「先生に勧められたから参加した。」ということは、参加のきっかけとして捉え、悲観的とらえなくてもよいと考える。また、参加者が想定より多くなったということは、高校生がそのような地域づくりの方向性を求めているということと前向きに捉えたい。社会教育の場で、「地域を担う子どもの育成」が話題となるが、将来地域に残らなくても、地域を離れても地域を思う人を育てていくことが重要であり、それは地方創生と繋がると考える。また、経産省のデータ「未来人材ビジョン」によると、社会に求められる能力・スキルについて、2015年は、責任感、まじめさ、信頼感、誠実さ、スピード感となっているが、2050年になると、問題発見力が一番で、次に、的確な予測、革新性と続く。このデータが今回の事例とリンクしていると感じ、他の市町でも生かせる活動と考える。

益川議長：教育の事後性を大切にすべきだという議論が出てきている。きっかけは何であろうと、実際一歩踏み出しやってみて、面白ければそれにどんどんのめり込み、さらに一生懸命取り組むようになるということである。

高井委員：私は関市民であるが、このような活動について知らなかった。活動報告のPRは大切で、保護者が活動について知ることができれば、市は市の子どもたちをこのようにして育ててくれているのだという認識につながる。子どもを育てていく上で、地域を誇りに思う気持ち、地域への安心感、期待なども生まれていく。そして地域全体で子どもを育てるということに繋がっていくと考える。また、特別支援学校の代表としての視点からいくと、支援学校の生徒たちも一緒に何かできることがあると思うので、巻

き込んでいってもらえたら嬉しい。学校に相談をかけてもらおうとよい。

益川議長：特別支援学校との連携は、非常に重要なところだと考える。活動の広報を進め情報提供していくとよい。情報を知ることによって関わる地域住民や学校が増え、仲間が増えていくことが非常に大事だ。

戸上委員：若い世代がとても地域と近づいてきていると感じる。郡上市でも高校生が、様々なプロジェクトを考え活動している。公立幼稚園・子ども園長の立場で参加しているが、子どもたちが地域の人と繋がることは大切なことであり、幼児期からワクワク、ドキドキするような活動を多く体験させながら、地域と繋がっていきたいと思う。郡上市から関市の高校に通学している生徒もいるので、郡上市、美濃市、関市と近隣の学校が繋がり、広がっていくとよい。そのためには、行政や地域の団体など大人も繋がっていくことが大事であると改めて感じた。

馬淵委員：学校の先生の役割は重要と考える。青少年育成の市民団体には、高校生、大学生へのアプローチ方法がないので、地域づくりに関わる活動には、学校に協力を依頼したい。また、高校生の居場所について、関市には「本町 BASE」や「古民家あいせき等フリーで利用できる場所がある。そこを利用する子どもたちが何かを企画する」といった事例はあるか。

野々村氏：「古民家あいせき」は、小学校から高校生がゆっくり遊んだり勉強したりする場所で、居場所の役割は果たしているが、自発的に何かを計画して活動するということまでは至っていない。

馬淵委員：行政が、ちょっと背中を押すようなことを仕掛けていければ、またそこから子どもたちの主体的な活動に繋がるのではと思う。瑞穂市には高校がないが、地域の枠を超えた連携ができれば、活動が実現するのではと思った。枠を超えた横の繋がりは非常によいポイントである。

森下委員：子ども会では、子どもがやりたいと思う楽しいことを、大人たちを巻き込んで活動している。今回の話の中では、ワクワクの仕掛けがたくさんあった。また、まず参加を促し、やってみたらよかったと言うように、きっかけづくりも考えたい。故郷に戻ってくる子どもを育てようとするだけではなく、故郷を想う子を育てるということに共感した。

益川議長：学校との連携が話題になったが、こういった活動を行う際の地域との連携はどのような状況か。

野々村氏：現時点では、地区センターや自治会等との連携はない。各地区のイベント、行事などを行うことになれば、協力していただくことになると思うが、現在は関市全体で広く活動を行っているので、各地域との連携はない。

益川議長：「地域で子どもを育てる」ということであれば、地区センター、地域委員会、自治会等との連携はポイントとなる。

裁 委 員：学校との連携ということでは、下呂小中学校では地域の活動主催者が、学校の昼の放送を使わせていただき活動の周知を行っている。先生にお願いするのではなく地域側

が自ら訪問し行うことで、みんなに知ってもらうことができ、先生方の負担にもなっていない。

益川議長：本日の協議をまとめる。

- (1) 小中学生は、「地域を知る」という段階が出発点である。学年が少し上がるにつれ、地域づくりに関わっていくといった姿も見えるので、小・中・高で体系的に地域づくりへの参画の仕方を考えていくことが重要である。
- (2) 子どもや若者が地域に関わっていく際には、やはり学校との連携をどのようにしていくか考えることは大事なところである。もう少し深掘りして考えていかなければいけない部分である。
- (3) 子どもが関わる地域がもう少し狭い地域での関わりであるとする、地域委員会やふれあいセンター、あるいは自治会といったところの関わりも考えたい。
- (4) 地域学校協働活動を進める際に、大人が準備したものをあてがうのではなく、子どもや若者の意見をしっかり聞いて、しっかりと参画させ、そこに大人がどう支援していくか、そういった大人の立ち位置を考えなければいけない。
- (5) 特別支援学校、幼稚園、さらには外国人や外国にルーツのある方との連携について、多様性の時代でもあるので、そういった方の地域との関わりを考えたい。
- (6) 高校生であれば、仕事を視点に地域との関わりを考えていここともでき、様々な企業、事業所なども連携の対象にしていくと活動も広がる。

益川議長：今後、審議題を検討していく上で、非常に貴重なご意見いただいた。事務局にお返しする。